事業番号　056

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	国際司法裁判所（ICJ）	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度開始	担当課室	漁業室	室長　平山　達夫
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 Ⅱ 分野別外交 Ⅱ－２－４　経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第四項	関係する計画、通知等		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

2010年5月31日，捕鯨問題の外交的解決が困難になったとして豪州政府が国際司法裁判所（ICJ）に提訴したことを受け，豪州がICJに対し，2011年5月9日に申述書を，我が国は2012年3月9日に答弁書を提出した。今後，2013年6～7月に予定されている口頭弁論に向け，万全の対応を期すと共に，捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得していく必要がある。

事業概要（5行程度以内。別添可）

本件裁判においては，2012年3月9日に豪州の申述書に対する我が方答弁書を提出した。今後，今夏の口頭弁論に向け最終準備を詰めていくことになるが，関係書面の作成や口頭弁論への準備等，膨大な作業が発生するところ，引き続き顧問団の国際法学者と連携し，万全の準備を進めていく。

実施方法　□直接実施　☑委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	39	35	35	0
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	39	35	35	0
執行額		－	15	27		
執行率（%）		－	39.31%	76.98%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
本件裁判を通して，捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は（口頭弁論及び勉強会の開催数）を参考指標とする。	成果実績	回数	－	4	3	3
	達成度	%		100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
本件裁判を通して，捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は（口頭弁論及び勉強会の開催数）を参考指標とする。	活動実績（当初見込み）			4 （　　）	3 （　　）	3 （　　）

単位当たりコスト　（9，062千円／一人あたりの出張経費他）

算出根拠　ICJ執行額に対する口頭弁論及び勉強回数

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	30	0	捕鯨裁判終了に伴い廃止。
借料	3	0	
通信費	2	0	
計	35	0	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国が条約に基づき実施する調査捕鯨の合法性･正当性を立証する意義がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段･方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切な成果目標に向け、努力している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局･他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省･部局名

点検結果

本件裁判においては、２０１２年3月９日に、豪州の申述書に対する我が国答弁書を提出した。その後、書面手続の終了が宣言され、本年6月２６日から7月１６日にかけて口頭弁論が実施されることが決定したことから、国内外の国際法学者と共に入念な準備を行ってきた。今後、口頭弁論に向けた最終準備等、膨大な作業が発生してくるところ、引き続き国内外の国際法学者との打合せを含めて万全を期すとともに、口頭弁論においては、我が国の代理人である外務審議官以下が現地に出張し、弁論に臨む必要がある。

外部有識者の所見

捕鯨問題への対応に必要な経費であり、特に問題ないと考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的改善	**平成２５年度で捕鯨裁判が終了するため，廃止。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

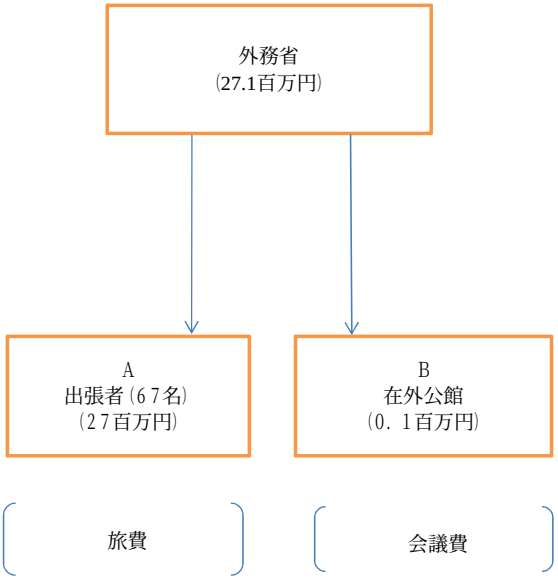
廃止	**廃止**

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	―	平成23年	57	平成24年	253

個別事業名:

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、諸雑費等	27
計		27

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.7		
2	出張者B	出張旅費	0.7		
3	出張者C	出張旅費	0.7		
4	出張者D	出張旅費	0.7		
5	出張者E	出張旅費	0.7		
6	出張者F	出張旅費	0.7		
7	出張者G	出張旅費	0.7		
8	出張者H	出張旅費	0.7		
9	出張者I	出張旅費	0.7		
10	出張者J	出張旅費	0.7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館	会議費	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 057

平成２５年行政事業レビューシート （外務省）

事業名	資源関連	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	経済安全保障課	課長 内川 昭彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 Ⅱ 分野別外交 Ⅱ－２－４ 経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エネルギー・鉱物・食料資源の安定供給の確保を目的とした、調査研究会・国際セミナー等を開催する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）在外公館戦略会議（資源問題担当官会議） 2月、外務本省において、11カ国の在外公館（インド、インドネシア、ミャンマー、中国、韓国、豪州、イラク、ロシア、米国、ブラジル、南アフリカ）で関連業務に従事する職員を集め、エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議を開催し、資源を巡る国際情勢及びそれに応じた外交的取組のあるべき方向性について意見交換した。 （2）「世界とともに歩むTOHOKUのまちづくり」事業（昨年福島県福島市で開催した国際エネルギー・セミナーのフォローアップ）（資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会） 2月、外務本省において、在京大使館、国際機関、関係企業等の参加のもと、国際セミナーを開催。被災地におけるまちづくりの取組やその発信に関するフォローアップを行っていくこと、さらには、被災地や世界の都市が直面する持続可能なまちづくりという共通の課題を、国際社会が連携してどのように取り組んで行くべきか議論。また、同セミナーのパネリスト（国際エネルギー機関（IEA）及び国際再生可能エネルギー機関（IRENA）からの3名）は被災地を訪問，セミナーに参加したり，大学で講演を実施。 （3）災害を含めた緊急時における食料安定供給確保に向けた調査・研究等（2010年9月に開催した「食料安全保障に関する研究会」のフォローアップ）（資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会） 今次震災の経験を踏まえた検証を通じて、局地的・短期的な食料供給不安に対して、どのような対策が必要かつ実効性があるか、食料安全保障や緊急時対応に関する深い知見を有する研究機関の事前調査を踏まえ、有識者・民間企業等を交えて議論。			
実施方法				

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	4	5	6	3	4
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	4	5	6	3	4
執行額		3	3	4		
執行率（%）		90.4%	49.1%	72.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（ 25年度）
事業企画時に予定していた報告書等に関する実際の作成状況。	成果実績	冊	－	3	5	1
	達成度	%	－	60	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
関連会合開催数	活動実績（当初見込み）	会議数／年	－	4 （ ）	5 （ ）	1 （ ）

単位当たりコスト	762（千円／5回）	算出根拠	計5回開催（上記（1）1回、同（2）3回、同（3）1回）の実績額について算出。

平成25・26年度予算内訳

費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	3	4	参加人数を増やし、会議を拡大したため。
計	3	4	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	資源の安定供給の確保及びそのための国際社会との連携は、政府が率先して取り組むべき分野。特に上記(2)の事業は、被災地復興関係者の要望も踏まえ実施したもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	上記(1)の会議に出席した担当官は、公使レベルを含めて全て格安エコノミークラス航空券を使用するなど、経費削減 に努めた。 上記(2)及び(3)の業務委託は、少額随計の対象となる金額であったため、3者に見積もりを依頼した上で委託先を選定した。また、施設・設備も最小限となる等、可能な限り経費節減を行った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上記(1)については、その成果を本省地域局、すべての関連在外公館と共有し、今後の資源外交に活用していく。上記(2)については、その成果を報道や国際機関を通じても発信し、かつ、我が国の取組と国際社会との連携の基盤の強化に資した。上記(3)の成果は今年度以降の業務に活かされる予定。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給確保に関係する主要国の中から11カ国を管轄する在外公館から職員を集め，関係省庁・機関からの積極的な参加を得ながら，エネルギー・鉱物資源の安定供給に向けたオールジャパンの取組について有益な議論を効率的かつ効果的に実施することができた。
被災地復興関係者の要望を踏まえつつ、23年度の事業のフォローアップを効率的な予算の中で実現した。
震災の教訓を踏まえ、緊急時における食料安全保障の確保についても、当課、専門家による議論に効果的に予算を投入することができた。
引き続き事業目的達成のために取り組む。

外部有識者の所見

「(3)災害を含めた緊急時における食料安定供給確保に向けた調査・研究等」の成果は、今年度以降の業務に活かされる予定とのことです。
本件調査・研究等を通じて、食料安全保障における緊急時の備えとして、リスク分類、リスクへの備え、リスクコミュニケーション、穀物の重要度、外務省の果たし得る役割等において有用な示唆を得たとのことですが、具体的に業務にどのように活かされたかを明確にしておく必要があると考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めると共に、事業成果について国民にわかりやすく示せるよう、検討する。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	539	平成23年	520・新23－61	平成24年	261・262

（別紙）

個別事業名	資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始	担当課室	経済安全保障課	課長　内川　昭彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－4　経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

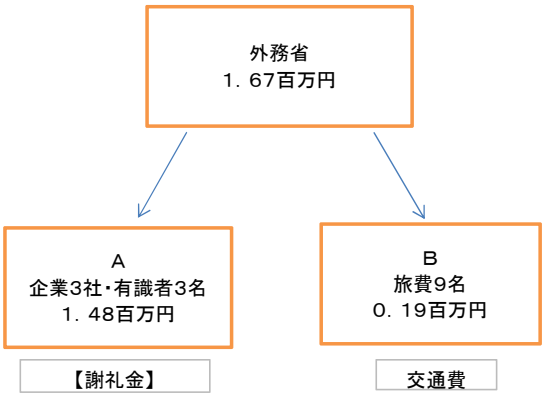
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	2	3	0	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	2	3	0	
執行額		－	0.40	2		
執行率（%）		－	16.29%	63.80%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	ー	ー	
計	ー	ー	

個別事業名：資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名：資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	シミュレーション経費（委託・謝礼金等）	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャノングローバル研究所		1.00		
2	メディア総合研究所	資料翻訳等	0.30		
3	ｲﾝﾀｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	通訳等	0.12		
4	ﾘﾘｰｽﾞ・ﾄﾗﾝｽｻﾎﾟｰﾄ	通訳等	0.04		
5	有識者A	講演	0.02		
6	有識者B	講演	0.02		
7	有識者C	講演	0.02		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	有識者A	交通費等	0.05		
2	有識者B	交通費等	0.03		
3	有識者C	交通費等	0.02		
4	有識者D	交通費等	0.02		
5	有識者E	交通費等	0.02		
6	有識者F	交通費等	0.02		
7	有識者G	交通費等	0.02		
8	有識者H	交通費等	0.01		
9	有識者I	交通費等	0.01		
10					

（別紙）

個別事業名	資源問題担当官会議	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度開始	担当課室	経済安全保障課	課長　内川　昭彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－2－4　経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

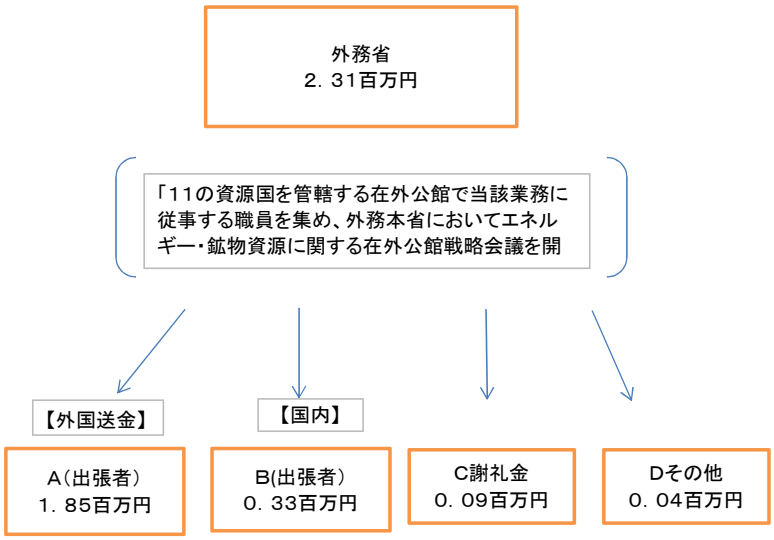
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	4	3	3	3	4
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	4	3	3	3	4
執行額		3	2	2		
執行率（%）		90.43%	76.79%	80.83%		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	3	4	
計	3	4	

個別事業名：資源問題担当官会議

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名：資源問題担当官会議

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	航空賃等	1.85
計		1.85

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：資源問題担当官会議

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.37		
2	出張者B	出張旅費	0.27		
3	出張者C	出張旅費	0.23		
4	出張者D	出張旅費	0.21		
5	出張者E	出張旅費	0.18		
6	出張者F	出張旅費	0.15		
7	出張者G	出張旅費	0.13		
8	出張者H	出張旅費	0.12		
9	出張者I	出張旅費	0.1		
10	出張者J	出張旅費	0.09		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.04		
2	出張者B	出張旅費	0.02		
3	出張者C	出張旅費	0.01		
4	出張者D	出張旅費	0.01		
5	出張者E	出張旅費	0.01		
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	有識者A	講演	0.02		
2	有識者B	講演	0.02		
3	有識者C	講演	0.01		
4	有識者D	講演	0.01		
5	有識者E	講演	0.01		
6					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	カンタベリーカフェ	会議用（水・コーヒー）	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					

事業番号　058

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成16度開始	担当課室	漁業室	室長　平山　達夫
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 Ⅱ 分野別外交 Ⅱ－２－４　経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界的に反捕鯨国･NGOによる反捕鯨キャンペーンが強まる中、IWCにおいて我が国と同じく鯨類の持続可能な利用を支持する国々を我が国に招聘し、我が国の立場を説明し、これに対する理解や指示を求めると共に、参加国との間で意見交換、情報交換を通じ、緊密な連携を確実なものとする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成２５年1月２９～３０日に東京にて開催。アジア、アフリカ、東カリブ及び欧州地域から鯨類の持続可能な利用を支持する国（我が国を含め１６カ国）が参加し、IWCにおける現状（昨年年次会合から閉会期間中の作業部会における議論等）に関する意見交換、今後のIWC年次会合における議論の見通し、我が国が南極海で行っている調査捕鯨及び同調査に対するＮＧＯによる妨害行為への対応等に関する情報提供及び意見交換を行った。この結果、参加国間で現状認識や互いの考え方を共有することができた。参加国からは引き続き我が国の立場を支持する旨の表明がなされた。
実施方法	□直接実施　☑委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	7	5	5	3	12
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	7	5	5	3	12
執行額		5	1	4		
執行率（%）		71.86%	16.98%	83.57%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場の理解を深める。結果として、IWC年次会合への利用支持国の出席率を高めることを目的とする。 成果実績はIWC会合鯨類の利用支持国の参加国数。(25年度より、年次会合は隔年開催となった。)	成果実績	国数	35	22	29	38
	達成度	%	89	56	76%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
鯨類の持続可能な利用支持国に対して、捕鯨問題に関する我が国の立場について理解を深め、支持を得るための参加国コミッショナーレベルでのセミナー開催（年1回）。	活動実績（当初見込み）		1	1 (　　)	1 (　　)	1 (　　)

単位当たりコスト	3，810（千円／1回　　）	算出根拠	年1回実施したセミナー開催に要した経費を基に算出

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
旅費	3	12	招聘国を増やし、セミナーの規模を拡大したため。
計	3	12	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	IWCにおいて我が国と立場を同じくする国々との間で，鯨類の持続可能な利用について認識を共有することは，今後のIWCの正常化に向け極めて重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IWCにおいて我が国と立場を同じくする国々の内，各地域（アジア・欧州・アフリカ・カリブ）から現地におけるプロファイルの高さ等を考慮した上で招へい国を選定している。また，本国予算で訪日することが可能と思われる国については，自己負担による参加を求めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本件セミナーを通じ，立場を同じくする国との連携強化を図り，IWC年次会合における共同歩調に繋がっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果
鯨類の持続可能な利用支持国との協議については，本件セミナーの開催のみならず，我が国政府ミッションの派遣等，招聘以外の手段を用いると共に，招聘のタイミングや招聘者の選定等，予算的にも無駄なく効果的なセミナーが実施できるよう引き続き努める。25年度よりIWCの年次総会が隔年開催となったことから、我が国と立場を同じとする諸国との連携強化の必要性は高まっており、本件セミナーの意義は極めて大きい。引き続き取り組む。

外部有識者の所見

オーストラリアとの訴訟など捕鯨を取り巻く状況を踏まえると必要な事業であり、特に問題ないと考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	**引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

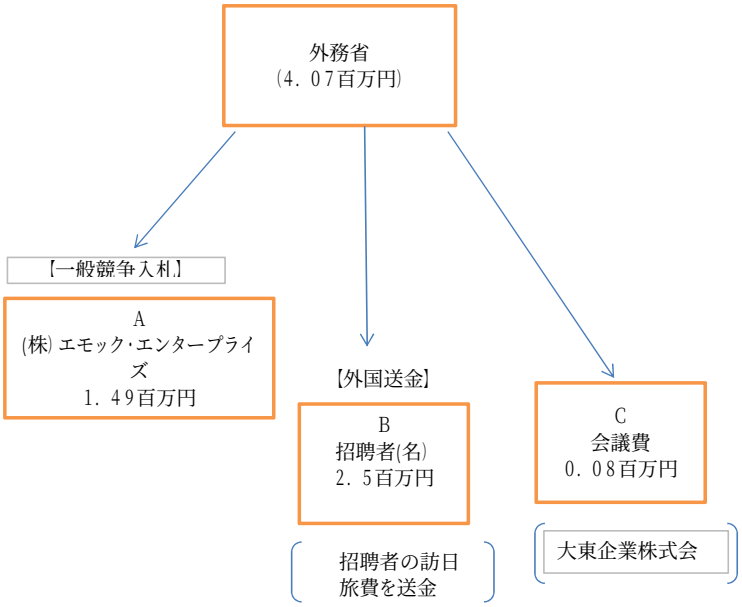
現状通り	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	528	平成23年	511	平成24年	259

個別事業名:

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	会議開催経費(会場借料・必用人員・宿舎等手配)	1.49
計		1

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	招聘者の航空賃	2.50
計		3

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エモック・エンタープライズ	会議運営業務等	1.06	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	招聘者A	航空賃等	0.62		
2	招聘者B	航空賃等	0.59		
3	招聘者C	航空賃等	0.56		
4	招聘者D	航空賃等	0.52		
5	招聘者E	航空賃等	0.15		
6	招聘者F	航空賃等	0.14		
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東企業株式会社	会議費	0.08		
2					
3					
4					

事業番号 059

平成２５年行政事業レビューシート （外務省）

事業名	アジア・エネルギー安全保障セミナー	担当部局庁	経済局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度開始	担当課室	経済安全保障課	課長 内川 昭彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 Ⅱ 分野別外交 Ⅱ－2－4 経済安全保障の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災を踏まえ、我が国政府の方針として、再生可能エネルギー及び省エネの最大限の導入を進めていくことを掲げており、また、2011月4月から本格的に始動した国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の理事国として、IRENAの活動に積極的に協力・支援することが求められていることにかんがみ、IRENAの重点地域のひとつでる太平洋島嶼国を対象とした国際ワークショップを開催し、我が国の最先端の再生可能エネルギーに関する取組や同地域への支援を紹介しながら、同地域における再生可能エネルギー導入促進の課題を議論。		
事業概要（5行程度以内。別添可）	●第6回太平洋・島サミット（PALM6）の機会を捉えて、5月26日に沖縄科学技術大学院大学（OIST）にて、日本政府及びIRENAの共催により、「太平洋島嶼国における再生可能エネルギーの促進 ～課題への挑戦～」を開催。 ●本ワークショップでは、太平洋島嶼国12カ国からエネルギー当局関係者を（局長級）招待し、我が国（特に、同地域と地理的要因が類似する沖縄県）、及びIRENA加盟国やその関連機関・民間企業（特に、米国ハワイ州やニュージーランド等）の島嶼地域における先駆的取組等を紹介しつつ、太平洋島嶼国における再生可能エネルギーの普及促進について，政策面及び技術面から議論を行った。		
実施方法	□直接実施 ☑委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	5	4	4	4	4
執行額		3	3	2		
執行率（%）		56.57%	91.56%	45.69%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
招待者に対する参加者数	成果実績	名	115	430	65	100
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
セミナー開催数	活動実績（当初見込み）	開催回数/年	1	1 ( )	1 ( )	1 ( )

単位当たりコスト	1,662（千円／1回）	算出根拠	年1回開催の実績額について算出。

平成25・26年度予算内訳

費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
委託費	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	再生可能エネルギーの最大限導入を進めるとの我が国方針、及びIRENA理事国として、再エネの導入を世界規模で推進する同機関との協力強化の観点から、本件は、政府が主導的に実施すべき事業であり、またかかる政策的観点の実現に資するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札で業務委託を行っており、十分な競争性を確保している。また、太平洋島サミットの開催地だった沖縄県の協力もあり、設備も最小限となる等、可能な限り経費節減を行った。なお、効率的な開催を行ったため、今年度については、不用な予算が発生した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	太平洋島嶼国の参加者からは、これまで再生可能エネルギーの導入目標を掲げても，そこに至る道のりが見えなかったが，島嶼地域を中心とする先駆的事例から多くのことを学びヒントが得られた等の好評を得るとともに、IRENAの理事会等でも太平洋島嶼国から謝意が表明された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	本件は、IRENAの共管の官庁で共催で開催し、経費についても、途上国の支援を行う外務省、沖縄をはじめとする我が国の先駆的取組（含：実証事業）の対外発信を行うエネ庁、環境省、農水省の間で、本事業によるそれぞれの政策目的への期待される裨益を考慮しつつ適切に分担した。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
		関係省庁は右記載の通り。

点検結果

IRENAの関係省庁が、知見面・予算面で協力して開催することにより、重複を排除し、相乗効果のある形で開催することができた。25年度は、外務省単独でセミナーを開催予定であるが、節約に努め、事業目的のために取り組む。

外部有識者の所見

セミナーに参加した太平洋島嶼国の中には、再生可能エネルギーの導入・普及に向けた具体的な動きもあるとのことで、特に問題ないと考えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

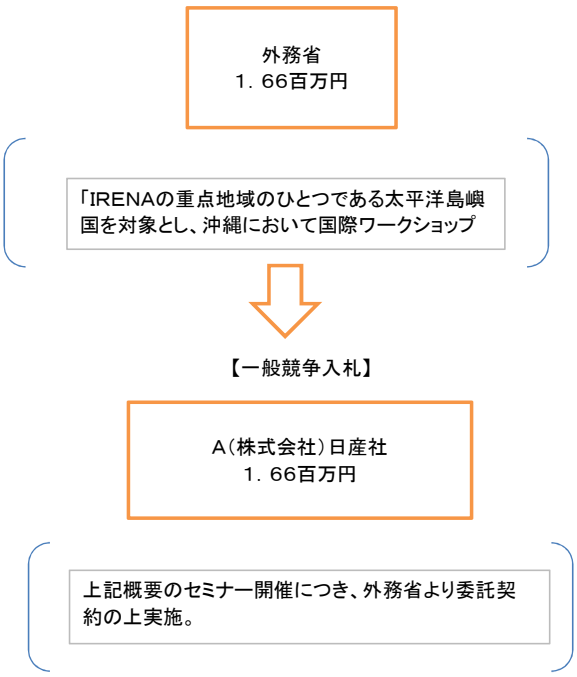
－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	540	平成23年	516	平成24年	260

個別事業名：

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名:

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	会場設営・必用要員の手配・旅費等	1.66
計		1.66

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株式会社)日産社	会議開催運営業務	1.66	8	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					